


(様式1)

平成29年7月25日提出

福知山市議会議長
大谷洋介様

会派名 新政会
代表者名 藤田守 

政務活動費研究研修視察報告書

- 1 視察・研修年月日 平成29年7月20日(木)～7月21日(金)
- 2 視察研修先 (1) 岐阜県中津川市 (2) 三重県伊賀市
- 3 参加者氏名 藤田守・井上修・柴田実・竹本和也・中嶋守
以上 5名
- 4 経費 合計 132,380円(26,476円/1人あたり)
- 5 視察・研修項目
 - (1) 岐阜県中津川市
地域と大学の連携を進める中での地域づくりの
取り組みについて
 - (2) 三重県伊賀市
伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの
構築に向けてについて
- 6 添付資料 視察研修行程表・写真・資料(別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



政務活動費研究研修視察報告書 (会派名 新政会)

平成29年7月20日(木) 岐阜県中津川市

視察・研修項目 地域と大学の連携を進める中での地域づくりの取り組み
について

(市制施行： 平成27年4月1日 ・人口：79,775人)

1 視察研修内容

☆中津川市が目指すところ→「住み続けたい、住んでみたい、まちの実現」

(1) 自治会・まちづくり組織の支援

同じ市内であっても、意外に他の地域の取り組みを知らない。

→情報共有：先進地の視察やまちづくり講演会・学習会の開催

(2) 地域活動団体支援・がんばる地域サポート事業

地域課題に取り組む団体を資金面で支援(立ち上げ、絆づくり、協働各部門)

→がんばる地域サポート事業：143団体+25団体(29年度申請団体)

(3) 地域づくり型生涯学習モデル事業

講座：地域住民と先生の座談会を開催、「いいね」や「悩み」を語り合う。

(4) 域学連携事業

①大学生と大学教員が地域の現場入り、住民とともに地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組む。(地域×大学=域学連携)

②学生の持つ感性や行動力、大学教員の知識や経験を生かし、地域の活性化や人材育成へとつなげるよう取り組む。

2 施策の比較検討と評価

①域学連携の取り組み：かしも木匠塾、中京学院大学、岐阜大学、名古屋外国語大学、至学館大学、その他(中津商業高校、中津高校、坂下高校等)

②域学連携事業成果報告会(H29.2)→広く市民へ広報し、交流を深めた。

3 施策施行・導入の方策と課題

(1) 域学連携事業の成果

市内活動学生数(延べ人数)

3,188人(26年度)⇒4,657人(27年度)⇒4,819人(28年度)

(2) 域学連携事業の課題

①地域と大学のマッチング、②連携大学の連続性、③地域の受け入れ体制

(3) 地域づくり全般の課題

①長期的視点に立った取り組み、②地域づくりの担い手育成及び若者等の地域づくり活動への参加、③地域(総合)事務所との更なる連携強化

◎生まれ育った中津川(ご縁ができた中津川)のために、戻ってこよう!という子どもを増やす!(海から帰る鮭のように・・・)

4 写真・資料等

政務活動費研究研修視察報告書 (会派名 新政会)

平成29年7月21日(金) 三重県伊賀市

視察・研修項目 伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの構築に向けてについて
(市制施行：平成16年11月1日 ・人口：93,294人)

1 視察研修内容

(1) 伊賀市のまちづくり

伊賀市は、平成16年11月、1市3町2村が合併、合併時自治基本条例が制定→住民自治の実践：自治会(277)、住民自治協議会(38)

(2) 伊賀市がめざす地域包括ケアシステムの姿

第3次伊賀市地域福祉計画(平成28～32年度)による。市域全体、地域包括ケアシステムのエリア、自治協エリアを重層的に支援、コーディネートできる体制づくりを目指す。

(3) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み

行政が政策を示し、社協が地域福祉の推進母体として地域支援を積極的に行い、その上で、社会福祉法人との連携強化を進める。福祉交通システムの構築(移行)、社会福祉法人連絡会の立ち上げ等

(4) “3つ”の機能強化

①保健・医療・福祉分野の連携：保健・医療・福祉分野の連携検討会の立ち上げ、薬の連絡帳(進行中のプロジェクト)

②自助・互助・共助のしくみづくり：地域福祉ネットワーク会議の設置(地域福祉コーディネーター)、社会福祉協議会の組織見直し、就労支援

③福祉総合相談体制の構築：福祉相談調整課の設置、医療福祉政策課の設置

2 施策の比較検討と評価(平成29年度)

(1) 医療政策→地域医療戦略(救急医療、在宅医療)の策定に向けた取り組み

(2) 福祉政策→我が事・丸ごと地域づくり推進事業への取り組み

3 施策施行・導入の方策と課題

(1) 課題：「行政の覚悟」と「意識づくり」

行政が何をめざし、何をしたいのかを示すこと⇒市民、地域、専門職、行政の意識改革、意識づくりが極めて重要

(2) 今後の取り組み

①地域包括ケアシステム構築に向けた3つの施策を着実に進めること

②地域福祉の取り組み→地域自らの実践に繋がる啓発を計画的に進めること

③地域医療の取り組み→2025年以降の対策も視野に入れた在宅医療・介護に関するデータの見える化に基づく戦略等の検討作業を進めること

4 写真・資料等